

2012年度から、BOP/ボリュームゾーンビジネスを検討されている日本企業のさまざまなご相談にお応えするため、相談窓口を開設しています。現地ビジネスパートナーのご紹介やご相談内容に応じた個別調査や試行展開など、途上国の社会的ニーズに着目して新規市場におけるビジネスの開拓を目指す皆様にオーダーメイドでお応えすることを目指しています。

【相談段階】

【仮説構築】

【仮説検証】

【仮説展開】

【事業化】

市場、規制情報収集

消費者受容性調査

現地パートナー発掘

テスト・マーケティング

パイロット・プロジェクト

【海外コーディネーター】

ジェトロの海外事務所ネットワークに加え、BOPビジネスの対象国として日本企業の関心が高い国に現地事情に精通したコーディネーターを配置し、体制を強化。



【2014年度配置国】

- 配置国: 11カ国
- カバール国(兼轄国(黄)を含む)数: 14カ国
- 新設箇所: ウズベキスタン、カザフスタン

【BOP/ボリュームゾーン・ビジネス専用ページ】

<http://www.jetro.go.jp/theme/bop/>



【先行事例調査】

BOPビジネスで先行している欧米グローバル企業等の戦略調査

【海外発 現地事情調査】

海外コーディネーターが発信するBOP/ボリュームゾーンビジネスの現地事情を画像を含めて紹介。

＜対象国＞

インドネシア、インド、
バングラデシュ、
ケニア、タンザニア、ガーナ

＜現地事情テーマ＞

・食事情 ・住宅事情
・教育事情 ・金融事情
・BOP層向けマーケティング
手法の実態 等々

＜家庭訪問調査:対象国＞

インドネシア、インド、バングラデシュ、パキスタン、ケニア、タンザニア、エチオピア、ナイジェリア、コートジボワール、ペルー

【潜在ニーズ調査】

開発途上国の特定分野に焦点を当て、潜在ニーズを踏まえた製品・サービスの仕様およびビジネスモデルを提案。

＜対象国:テーマ＞

インド:情報・通信技術/農業資機材/教育・職業訓練分野
バングラデシュ:エネルギー/保健・医療分野
インドネシア:教育・職業訓練/衛生・栄養分野
エチオピア:栄養分野
ケニア:農漁業資機材/エネルギー分野
タンザニア:保健・医療・衛生/農漁業資機材分野
ナイジェリア:エネルギー/衛生・栄養分野

